



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
 コード番号 6137 URL http://www.koike-japan.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 康洋
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼管理部長 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,393	4.1	1,338	△12.0	1,534	△17.2	754	△40.5
29年3月期	42,639	△7.6	1,520	△32.6	1,852	△7.1	1,268	5.4

(注) 包括利益 30年3月期 1,507百万円 (9.8%) 29年3月期 1,372百万円 (171.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.38	—	2.6	2.8	3.0
29年3月期	306.49	—	4.5	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 55百万円 29年3月期 52百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,659	31,528	52.8	7,102.47
29年3月期	53,899	30,417	52.7	6,862.70

(参考) 自己資本 30年3月期 29,392百万円 29年3月期 28,404百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,032	△1,227	△1,638	8,457
29年3月期	2,080	195	△1,578	9,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00	372	29.4	1.3
30年3月期	—	—	—	70.00	70.00	289	38.4	1.0
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00		32.2	

(注) 29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 2円00銭

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当金は90円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	2.6	550	31.3	650	15.4	350	64.1	84.57
通期	45,500	2.5	1,500	12.1	1,700	10.8	900	19.2	217.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	4,522,933株	29年3月期	4,522,933株
② 期末自己株式数	30年3月期	384,571株	29年3月期	383,922株
③ 期中平均株式数	30年3月期	4,138,706株	29年3月期	4,139,196株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,778	4.0	732	△33.1	1,075	△24.6	686	△28.1
29年3月期	26,718	△4.7	1,095	△13.9	1,426	△7.0	954	△14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	165.99	—
29年3月期	230.70	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	41,200	23,767	57.7	5,743.14
29年3月期	39,628	23,093	58.3	5,579.59

(参考) 自己資本 30年3月期 23,767百万円 29年3月期 23,093百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表及び主な注記	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移し、総じて緩やかな回復の動きが見られました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどにより、回復基調で推移しました。

当社グループの主需要先である建設業界・産業機械業界では需要に回復の動きが見られ、造船業界では低迷していた市況に回復の兆しが見られたものの、当社の受注環境への影響は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは4月から「グラント100トライアスロンセール」を開始し、拡販活動に努めるとともに、世界市場に向けた新技術・新製品の開発に取り組み、売上高は増加したものの、老朽化した容器の更新費用や在庫評価損および在庫廃棄損を計上したことなどにより、利益は減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は443億93百万円（前期比4.1%増）、営業利益は13億38百万円（同12.0%減）、経常利益は15億34百万円（同17.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億54百万円（同40.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの主需要先である造船業界で低迷していた市況に回復の兆しが見られたものの、当社の受注環境への影響は限定的なものとなり、売上高は減少しました。

また、在庫評価損および在庫廃棄損を計上したことなどにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は179億8百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は11億59百万円（同2.6%減）となりました。

高圧ガス

高圧ガス部門においては、「グラント100トライアスロンセール」を機に拡販活動を強化したことにより、売上高は増加しました。

しかしながら、老朽化した容器の更新費用が増加したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は160億65百万円（前期比1.8%増）、セグメント利益は7億81百万円（同5.5%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、4月から開始した「グラント100トライアスロンセール」の一環として様々な販売企画を実行するとともに、全国各地でガス切断・溶接作業に関する安全講習会の実施や「こいけ市」を始めとした各種展示会での拡販活動により、溶接機材・溶接機・安全器の売上高が増加しました。

その結果、売上高は92億42百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益は3億6百万円（同35.9%増）となりました。

その他

その他の部門においては、排ガス処理装置に関する中国での大型液晶画面向けの旺盛な需要を背景とした受注の増加やヘリウム関連機器の保守・メンテナンスに関する営業活動を推進し、大学研究機関から受注を獲得したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は11億77百万円（前期比72.2%増）、セグメント利益は1億6百万円（同12.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は556億59百万円で、前連結会計年度末比17億60百万円の増加となりました。

流動資産合計は319億49百万円で、前連結会計年度末比11億11百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が10億46百万円減少の一方、受取手形及び売掛金が17億88百万円増加、有価証券が4億49百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は237億10百万円で、前連結会計年度末比6億49百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が8億27百万円増加したことによるものです。

流動負債合計は190億5百万円で、前連結会計年度末比9億13百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が3億27百万円減少の一方、支払手形及び買掛金が13億27百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は51億26百万円で、前連結会計年度末比2億63百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が4億17百万円減少したことによるものです。

純資産合計は315億28百万円で、前連結会計年度末比11億11百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が3億82百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億82百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、52.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、84億57百万円と前連結会計年度末比7億78百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは20億32百万円の収入（前連結会計年度は20億80百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは12億27百万円の支出（前連結会計年度は1億95百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出と有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは16億38百万円の支出（前連結会計年度は15億78百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国の政策動向や中国を始めとしたアジア新興国の先行きに一部懸念があるものの、全体として景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。

このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発およびグループ会社との連携と販売体制の強化を図るとともに、10月に迎える創業100周年に向かって、引き続き「グランド100トライアスロンセール」による拡販活動の活性化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、「グランド100トライアスロンセール」の一環として、100周年を記念した新製品の発売や各種展示会でIoT技術を活用した製品などのPRの実施により、拡販活動に取り組んでまいります。また、国内販売・海外販売・開発・設計の部門を統合した組織改編を行い、国内外の需要動向に素早く対応するとともに、販売から開発企画・製品化まで一貫して推進できる体制を作ることで、競争力の強化に努めてまいります。

高圧ガス部門においては、「グランド100トライアスロンセール」による拡販活動の強化やガス・溶接・切断の一体販売に取り組み、新規顧客の獲得に努めてまいります。また、物流の見直しおよび充填工場の再構築により原価低減に努めるとともに、リスク対策を強化することで保安確保を徹底してまいります。

医療分野においては、CPAPのIoT化を推進するとともに、中国（上海）やインドネシアなどアジアを中心とした海外市場の開拓に取り組んでまいります。

溶接機材部門においては、「グランド100トライアスロンセール」において様々な販売企画を実行してまいります。また、「2018国際ウエルディングショー」を始めとした各種展示会にて溶接・切断のソリューション提案を実施し、ガス・溶接・切断の一体販売を推進してまいります。

その他の部門においては、ヘリウム関連機器の新製品開発を推進し、拡販活動に取り組んでまいります。排ガス処理装置については、大学研究機関と協同研究を実施することにより、新製品開発を推進してまいります。

以上により、次期連結会計年度における当社グループの業績は、売上高455億円（前期比2.5%増）、営業利益15億円（同12.1%増）、経常利益17億円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億円（同19.2%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067	9,021
受取手形及び売掛金	13,162	14,951
有価証券	—	449
商品及び製品	4,241	4,234
仕掛品	1,245	1,126
原材料及び貯蔵品	1,380	1,462
繰延税金資産	314	374
その他	632	598
貸倒引当金	△205	△268
流動資産合計	30,838	31,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,439
機械装置及び運搬具(純額)	1,296	1,209
工具、器具及び備品(純額)	321	340
土地	9,445	9,437
リース資産(純額)	1,151	1,104
建設仮勘定	33	8
有形固定資産合計	16,764	16,541
無形固定資産		
のれん	38	17
リース資産	13	10
その他	230	204
無形固定資産合計	282	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,797	4,624
繰延税金資産	30	33
退職給付に係る資産	348	508
その他	1,904	1,835
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	6,013	6,936
固定資産合計	23,060	23,710
資産合計	53,899	55,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	8,036
電子記録債務	3,490	3,162
短期借入金	4,019	4,080
1年内返済予定の長期借入金	619	417
リース債務	533	523
未払法人税等	301	380
賞与引当金	406	509
役員賞与引当金	79	79
受注損失引当金	30	35
製品保証引当金	51	63
その他	1,849	1,716
流動負債合計	18,091	19,005
固定負債		
長期借入金	623	206
リース債務	716	673
繰延税金負債	2,536	2,747
再評価に係る繰延税金負債	824	824
役員退職慰労引当金	177	202
退職給付に係る負債	156	166
資産除去債務	14	14
その他	340	290
固定負債合計	5,390	5,126
負債合計	23,482	24,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	19,928	20,310
自己株式	△918	△920
株主資本合計	25,392	25,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,851
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	491	592
退職給付に係る調整累計額	183	307
その他の包括利益累計額合計	3,012	3,619
非支配株主持分	2,012	2,135
純資産合計	30,417	31,528
負債純資産合計	53,899	55,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,639	44,393
売上原価	30,974	32,246
売上総利益	11,665	12,147
販売費及び一般管理費		
運賃	1,060	1,074
給料	3,682	3,960
支払手数料	476	550
減価償却費	404	391
貸倒引当金繰入額	2	75
賞与引当金繰入額	283	291
役員賞与引当金繰入額	79	79
退職給付費用	150	148
役員退職慰労引当金繰入額	28	31
その他	3,977	4,206
販売費及び一般管理費合計	10,144	10,809
営業利益	1,520	1,338
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	83	90
受取賃貸料	147	179
持分法による投資利益	52	55
スクラップ売却益	26	39
為替差益	79	—
その他	86	34
営業外収益合計	491	414
営業外費用		
支払利息	92	85
賃貸費用	34	52
為替差損	—	28
その他	32	50
営業外費用合計	159	217
経常利益	1,852	1,534
特別利益		
固定資産売却益	668	17
投資有価証券売却益	—	7
関係会社株式売却益	12	—
その他	0	2
特別利益合計	680	27
特別損失		
固定資産除売却損	26	8
減損損失	121	119
関係会社株式評価損	144	—
関係会社出資金評価損	—	22
その他	26	0
特別損失合計	319	152
税金等調整前当期純利益	2,214	1,410
法人税、住民税及び事業税	614	663
法人税等調整額	257	△114
法人税等合計	871	548
当期純利益	1,342	861
非支配株主に帰属する当期純利益	74	106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268	754

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,342	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	487	391
為替換算調整勘定	△539	129
退職給付に係る調整額	82	124
その他の包括利益合計	29	646
包括利益	1,372	1,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,325	1,362
非支配株主に係る包括利益	46	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,357	18,595	△917	24,063
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,268		1,268
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△49		△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
土地再評価差額金の取崩			403		403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,333	△0	1,329
当期末残高	4,028	2,354	19,928	△918	25,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996	1,272	989	100	3,358	1,980	29,401
当期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する当期純利益							1,268
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△49
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3
土地再評価差額金の取崩							403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	472	△403	△497	82	△345	32	△313
当期変動額合計	472	△403	△497	82	△345	32	1,015
当期末残高	1,469	868	491	183	3,012	2,012	30,417

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,354	19,928	△918	25,392
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			754		754
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	382	△1	380
当期末残高	4,028	2,354	20,310	△920	25,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,469	868	491	183	3,012	2,012	30,417
当期変動額							
剰余金の配当							△372
親会社株主に帰属する当期純利益							754
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382	—	101	123	607	123	731
当期変動額合計	382	—	101	123	607	123	1,111
当期末残高	1,851	868	592	307	3,619	2,135	31,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214	1,410
減価償却費	1,495	1,439
減損損失	121	119
のれん償却額	15	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	102
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	18	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22	12
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△102	△159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	97	134
受取利息及び受取配当金	△99	△104
支払利息	92	85
持分法による投資損益 (△は益)	△52	△55
固定資産除売却損益 (△は益)	△641	△9
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△7
関係会社株式評価損	144	—
関係会社出資金評価損	—	22
売上債権の増減額 (△は増加)	48	△1,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	926	142
仕入債務の増減額 (△は減少)	△805	993
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32	32
その他	△409	162
小計	2,956	2,585
利息及び配当金の受取額	105	114
利息の支払額	△89	△84
法人税等の支払額	△891	△582
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080	2,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,370	△868
定期預金の払戻による収入	1,361	1,060
有価証券の取得による支出	—	△449
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△781
有形固定資産の売却による収入	1,573	40
無形固定資産の取得による支出	△76	△32
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△112	△331
投資有価証券の売却による収入	25	143
貸付けによる支出	△60	—
貸付金の回収による収入	15	18
その他	3	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	195	△1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	368	4
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△1,086	△619
社債の償還による支出	△20	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△289	△372
非支配株主への配当金の支払額	△22	△23
その他	△627	△625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578	△1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	633	△778
現金及び現金同等物の期首残高	8,678	9,236
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△75	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,236	8,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	—	42,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,049	15,777	8,128	41,955	684	42,639	—	42,639
セグメント利益	1,190	826	225	2,242	94	2,337	△816	1,520
セグメント資産	20,977	12,405	5,194	38,577	333	38,910	14,988	53,899
その他の項目								
減価償却費	551	884	46	1,482	12	1,494	1	1,495
のれんの償却額	—	15	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社へ の投資額	440	—	—	440	—	440	—	440
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	456	1,132	184	1,774	—	1,774	37	1,811

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	—	44,393
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,908	16,065	9,242	43,216	1,177	44,393	—	44,393
セグメント利益	1,159	781	306	2,246	106	2,353	△1,014	1,338
セグメント資産	20,463	13,434	6,024	39,921	599	40,521	15,138	55,659
その他の項目								
減価償却費	525	833	49	1,408	12	1,420	18	1,439
のれんの償却額	—	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社へ の投資額	484	—	—	484	—	484	—	484
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	189	799	35	1,025	—	1,025	246	1,271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	131	127
全社費用※	△1,098	△1,182
棚卸資産の調整額	136	33
その他の調整額	14	6
合計	△816	△1,014

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額14,988百万円は、全社資産の金額14,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額15,138百万円は、全社資産の金額15,138百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,862.70円	7,102.47円
1株当たり当期純利益	306.49円	182.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,268	754
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,268	754
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,139	4,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860	5,362
受取手形	4,631	6,139
売掛金	5,587	5,957
商品及び製品	2,607	2,479
仕掛品	520	422
原材料及び貯蔵品	12	11
前払費用	62	72
繰延税金資産	207	265
短期貸付金	336	352
その他	356	268
貸倒引当金	△159	△235
流動資産合計	20,022	21,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,010	3,041
構築物	141	139
機械及び装置	141	180
ガス供給装置	456	474
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	76	94
土地	8,434	8,429
リース資産	17	14
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	12,284	12,378
無形固定資産		
ソフトウェア	109	87
リース資産	6	4
その他	13	21
無形固定資産合計	130	114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,450	3,923
関係会社株式	2,435	2,445
関係会社出資金	1,039	1,035
前払年金費用	78	60
その他	232	190
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	7,190	7,609
固定資産合計	19,605	20,102
資産合計	39,628	41,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	36	43
電子記録債務	3,490	3,901
買掛金	4,172	5,071
短期借入金	3,244	3,231
1年内返済予定の長期借入金	425	251
リース債務	6	6
未払金	259	354
未払費用	262	261
未払法人税等	212	180
前受金	237	60
預り金	16	16
賞与引当金	275	281
役員賞与引当金	58	58
受注損失引当金	1	16
製品保証引当金	34	46
その他	144	111
流動負債合計	12,877	13,893
固定負債		
長期借入金	298	47
リース債務	20	14
繰延税金負債	2,226	2,444
再評価に係る繰延税金負債	824	824
資産除去債務	9	10
その他	277	199
固定負債合計	3,656	3,539
負債合計	16,534	17,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金		
資本準備金	2,366	2,366
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	2,389	2,389
利益剰余金		
利益準備金	590	590
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,672	6,656
固定資産圧縮特別勘定積立金	113	—
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	7,802	8,246
利益剰余金合計	15,479	15,793
自己株式	△1,086	△1,088
株主資本合計	20,810	21,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,775
土地再評価差額金	868	868
評価・換算差額等合計	2,283	2,643
純資産合計	23,093	23,767
負債純資産合計	39,628	41,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,718	27,778
売上原価	20,880	22,077
売上総利益	5,837	5,700
販売費及び一般管理費	4,741	4,968
営業利益	1,095	732
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	121	141
受取賃貸料	283	320
為替差益	—	11
貸倒引当金戻入額	24	—
その他	30	29
営業外収益合計	460	502
営業外費用		
支払利息	35	29
売上割引	8	9
賃貸費用	67	93
為替差損	10	—
その他	6	27
営業外費用合計	129	159
経常利益	1,426	1,075
特別利益		
固定資産売却益	647	1
投資有価証券売却益	—	7
その他	12	0
特別利益合計	659	9
特別損失		
固定資産除売却損	19	2
減損損失	15	7
関係会社株式評価損	139	—
関係会社出資金評価損	276	4
その他	23	0
特別損失合計	473	14
税引前当期純利益	1,612	1,069
法人税、住民税及び事業税	460	381
法人税等調整額	197	1
法人税等合計	657	382
当期純利益	954	686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,164	135	300	7,220	14,410
当期変動額										
剰余金の配当									△289	△289
固定資産圧縮積立金の積立						718			△718	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△210			210	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							113		△113	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△135		135	-
当期純利益									954	954
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									403	403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	508	△21	-	582	1,069
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,085	19,742	967	1,272	2,239	21,982
当期変動額						
剰余金の配当		△289				△289
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		954				954
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		403				403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			447	△403	43	43
当期変動額合計	△0	1,068	447	△403	43	1,111
当期末残高	△1,086	20,810	1,414	868	2,283	23,093

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,672	113	300	7,802	15,479
当期変動額										
剰余金の配当									△372	△372
固定資産圧縮積立金の積立						110			△110	-
固定資産圧縮積立金の取崩						△126			126	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△113		113	-
当期純利益									686	686
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△15	△113	-	444	314
当期末残高	4,028	2,366	23	2,389	590	6,656	-	300	8,246	15,793

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,086	20,810	1,414	868	2,283	23,093
当期変動額						
剰余金の配当		△372				△372
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
当期純利益		686				686
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			360	-	360	360
当期変動額合計	△1	312	360	-	360	673
当期末残高	△1,088	21,123	1,775	868	2,643	23,767

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (連結)

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	14,260	96.2
高压ガス (百万円)	366	93.2
報告セグメント計 (百万円)	14,626	96.1
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	14,626	96.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	9,586	95.4	2,442	93.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	17,908	99.2
高压ガス (百万円)	16,065	101.8
溶接機材 (百万円)	9,242	113.7
報告セグメント計 (百万円)	43,216	103.0
その他 (百万円)	1,177	172.2
合計 (百万円)	44,393	104.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成30年6月27日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

	[氏名]	[現在の役職]
	平尾 公 治	取締役 管理部付

	[氏名]	[現在の役職]
	羽 田 知 所	取締役(社外)

・新任取締役候補

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
取締役(社外)※	横 田 健 二	(株)MOLシップテック相談役

※横田健二氏は、会社法第2条15号に基づく社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

[予定される役職]	[氏名]	[現在の役職]
常勤監査役	飯 吉 浩 志	内部監査室部長代理